

# 平成28年熊本地震における当社の対応

平成28年4月に発生した熊本県・大分県における一連の地震により被害を受けられた皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

これまでのお客様への特別取扱い等の対応状況は、以下のとおりです。

## 1. お客様への対応状況等について

### (1) 特別取扱い

災害救助法の適用地域に居住されているお客様に対して、以下の取扱いを実施しています。

- ① 災害死亡保険金等の全額お支払い
- ② 保険料払込猶予期間の延長
- ③ 保険金・給付金・契約者貸付金等の簡易迅速なお支払い
- ④ 諸手続時の本人確認の簡易取扱い
- ⑤ 新規のご契約者貸付に対する金利の免除
- ⑥ 入院による治療が必要であったにもかかわらず、病院または診療所にご入院できない場合の特別取扱い

### (2) お客様への対応

- ① 当社職員によるお客様の現況確認およびお見舞い訪問活動
- ② 特別取扱いのご案内に関するダイレクトメールの発信

### (3) 義援金の寄贈

- ① 日本赤十字社を通じて、1,000万円を寄贈しました。
- ② 社会福祉法人中央共同募金会および公益社団法人日本ユネスコ協会連盟を通じて、役職員等から募集した義援金100万円を寄贈しました。

## 2. 社内における対応状況

### (1) 総合災害対策本部の設置

社長を本部長とする「総合災害対策本部」を設置し、被災された方々を支援するための対応を行っています。

### (2) 現地支援

本社から現地に支援者を直ちに派遣するとともに、水・食料・タオル等の救援物資を送付しました。

## 中期経営計画「SHINKA（新化・進化・真価）～未来に挑む～」

当社は、平成27年4月より中期経営計画「SHINKA（新化・進化・真価）～未来に挑む～」\*に取り組んでいます。これからの10年を見据えた新たな朝日生命へと「新化」すべく、平成27年度から平成29年度の3カ年を「マーケット競争の中で成果を出す3年間」かつ「将来の成長に向けた礎を築く3年間」と位置づけ、お客様志向をより追求した企業ビジョンを定め、お客様から信頼され、選ばれ続ける存在を確実なものとする改革を実行しています。

\* 中期経営計画の名称は、新しい朝日生命への「新化」（注：新しく変わるという意味を含めた造語）を目指し、ビジネスモデルや働き方の“進化”を通じて、私達の“真価”を発揮するという思いを込めています。

### 企業ビジョン

#### 一人ひとりの“生きる”を支える ～「お客様大好き」企業。朝日生命～

**お客様評価**：総合満足度 80%

**お客様数**：(個人) 255 万名 (企業) 4.3 万社

私達は、今まで以上にお客様の視点で考えて行動し、「お客様のことが大好きな会社」になることにより、一人ひとりの“生きる”を支える会社として“真価”を発揮し、お客様から信頼され、選ばれ続ける存在を目指しています。

### 企業ビジョンの実現に向けた3大改革テーマ

テーマ  
1

#### お客様の多様なニーズにお応えするための**ビジネスモデルの“進化”**

- きめ細かなマーケティングを通じた先進的な商品の開発
- お客様サービス品質の飛躍的な向上
- お客様への最適なアクセスを実現するマルチチャネル体制の構築

テーマ  
2

#### 「お客様大好き」企業を体現する**組織・働き方の“進化”**

- お客様視点の業務改善に向けた仕組みづくり
- お客様に近い業務へのシフト
- 変革を起こせる多様な人材の活躍推進

テーマ  
3

#### お客様を一生涯支えるための**財務体力の“進化”**

- 資産運用収益の確保・拡大と経営効率の継続的な改善
- 財務体力の強化・統合的リスク管理態勢の高度化

## 中期経営計画「SHINKA（新化・進化・真価）～未来に挑む～」の取組み状況

テーマ  
1

お客様の多様なニーズにお応えするためのビジネスモデルの“進化”

### 営業職員チャネルの取組み

#### ●商品面

商品面では、「シニア」「女性」「企業経営者」の3つを戦略マーケットと位置づけ、お客様志向の追求によるマーケットニーズの把握と、きめ細かなマーケティングを通じた商品の開発に取り組みました。

具体的には、「シニア」のお客様向けには、介護保険の普及は当社の社会的使命との認識のもと、介護保険「あんしん介護」の販売を引き続き推進しました。

あんしん介護



あんしん介護  
認知症保険

プライムステージ  
PRIME STAGE

また、介護保険のラインナップを拡充し、介護の負担が大きい認知症に特化した「あんしん介護認知症保険」を平成28年4月から発売することとしました。

「企業経営者」のお客様向けには、企業経営者が要介護状態になった際に一時金をお受け取りいただける「プライムステージ(介護保障定期保険)」を平成27年10月に発売し、ご好評をいただいています。

#### ●お客様サービス面

平成28年4月より、要介護と認定されたお客様を対象に、生命保険業界で初めて診断書の取得を当社が代行するサービスを実施することといたしました。さらに、ご契約内容をご家族に理解していただき、給付金等の円滑なお支払いにつなげる、「ご契約内容ご家族説明制度」を同月から実施することとしました。

なお、シニアのお客様にも分かりやすい内容等が高く評価され、「保険王プラス」のご提案書(契約概要)が「UCDAアワード2015」\*1の生命保険分野・契約概要部門において、「特別賞」を平成27年10月に受賞しました。



\*1 一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会が、わかりやすさを基準に情報媒体を評価し表彰する制度

上記の取組みの結果、平成27年度末において中期経営計画の経営戦略目標である「営業職員チャネル単独(代理店チャネル販売分を除く)での保障性商品\*2の保有契約(年換算保険料)反転」を計画より1年前倒しで達成しました。

\*2 死亡保障と医療保障・介護保障等の第三分野の合計

### 代理店チャネルの取組み

テレマーケティング\*3・保険ショップ販売等を引き続き展開し、伊藤忠商事株式会社と共同で設立した「A&Iインシュアランス・ネクスト株式会社」を通じて、保険募集代理店の委託および販売推進を図りました。



\*3 電話により加入手続を原則完結することのできる保険販売

商品面では、主に保険ショップ販売において、7つの生活習慣病に対する一時金保障に特化した「スマイルセブン」を平成27年5月に発売し、ご好評をいただいています。

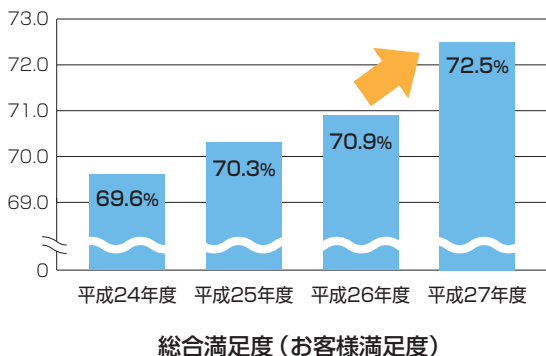
上記の取組みの結果、平成27年度の年換算保険料ベースの新契約業績は前年度比157.9%となり、代理店チャネルは営業職員チャネルに次ぐ販売チャネルとして着実に伸展しました。

このような営業職員チャネルおよび代理店チャネルの取組みの結果、平成27年度においては、企業ビジョン実現に向けた目標の一つである個人と企業のお客様数がいずれも増加しました。

## テーマ 2

### 「お客様大好き」企業を体現する組織・働き方の“進化”

平成27年6月に実施したお客様満足度調査においては、「総合満足度(お客様満足度)」が平成26年度に比べ1.6ポイント向上し、過去最高となる72.5%となりました。今後は、中期経営計画の最終年度までに「総合満足度80%以上」の達成を目指してまいります。



また、女性の能力発揮を推進する「朝日生命ポジティブ・アクション」の取組みとして、女性職員の体系的な育成プログラムを平成27年4月に新たに策定し、女性リーダー候補者が将来のキャリア像をより具体的に描くことができるように、「キャリアサポートフォーラム」を平成27年6月に開催しました。

これらの取組みにより、平成28年度始の女性リーダー比率<sup>\*4</sup>については、18% (227名)となりました。



<sup>\*4</sup> 内務職員のライン職等、部下を持つ職位以上の者またはそれと同等の職位にある者における女性の割合を指し、当社は平成32年度末までに同比率を30%程度に引き上げる数値目標を設定している。

## テーマ 3

### お客様を一生支えるための財務体力の“進化”

#### 資産運用面

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とした資産ポートフォリオを構築していますが、平成27年度は国内金利が低位で推移したことから、相対的に利回りの高い外貨建債券投資等を積極的に行うことにより、収益の向上に努めました。

各資産の運用状況は、国内公社債については、低金利下のなかで買入額が売却額を下回り、残高は減少しました。貸付金については、企業向け貸付・個人ローンともに残高は減少しました。国内株式に

ついては、残高は減少しました。外国証券については、外国債券の積み増しにより残高は増加しました。不動産については、残高は微減となりました。

また、当社は、「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨に賛同し、投資先企業の企業価値の向上やその持続的な成長を促すことを目的とした対話や適切な議決権行使を通じて、お客様からお預かりしている資産の運用効率の向上を図ることに努めています。

#### リスク管理面・資本面

リスク管理面では、すべてのリスクを統合的に管理するリスク管理態勢の整備に取り組むとともに、保険引受や資産運用等、各リスクカテゴリーの特性に応じた管理を引き続き実施しています。

資本面では、基金800億円の再募集および劣後ローン400億円の調達を平成27年8月に行い、経営基盤の一層の強化を図りました。

また、経営戦略と統合的リスク管理の一体化を推進するため、「リスクとソルベンシーの自己評価(ORSA<sup>\*5</sup>)」に取り組んでいます。

<sup>\*5</sup> Own Risk and Solvency Assessment. 保険会社自らが現在および将来のリスクと資本等を比較して資本等の十分性評価を行うとともに、経営戦略とリスク管理の妥当性を総合的に検証するプロセス

# 平成27年度決算の概要

## 1.業績の状況

新契約年換算保険料(新規契約+転換純増加)は、前年度比119.1%となり、うち新規契約については、125.5%と大幅に伸展しました。また、第三分野部分についても、前年度比132.5%と大幅に伸展しました。

一方、消滅契約年換算保険料(解約+失効+減額-復活)は、前年度比98.8%となりました。

保有契約年換算保険料は、前年度末比99.0%とな

りました。また、第三分野部分については、前年度末比105.4%となり、第三分野部分の保有契約全体に占める割合は、前年度末に比べ2.0ポイント上昇し、34.1%となりました。

また、中期経営計画の経営戦略目標の1つである「営業職員チャネル単独での保障性商品の保有契約(年換算保険料)反転」を計画より1年前倒しで達成しました。

### ●個人保険・個人年金保険の新契約(新規契約+転換純増加)の状況

区 分	平成26年度	平成27年度	前年度比
新 契 約 年 換 算 保 険 料 (新規契約+転換純増加)	251億円	299億円	119.1%
う ち 新 規 契 約	206億円	259億円	125.5%
う ち 転 換 純 増 加	44億円	39億円	89.5%
う ち 第 三 分 野 部 分	160億円	212億円	132.5%

### ●個人保険・個人年金保険の消滅契約の状況

区 分	平成26年度	平成27年度	前年度比
消 滅 契 約 年 換 算 保 険 料 (解約+失効+減額-復活)	214億円	211億円	98.8%
う ち 解 約 ・ 失 効 契 約	193億円	192億円	99.7%
対 年 度 始 消 滅 率	3.88%	3.90%	+0.01ポイント

### ●個人保険・個人年金保険の保有契約の状況

区 分	平成26年度末	平成27年度末	前年度末比
保 有 契 約 年 換 算 保 険 料	5,442億円	5,389億円	99.0%
う ち 第 三 分 野 部 分	1,743億円	1,836億円	105.4%
構 成 比	32.0%	34.1%	+2.0ポイント

### ●保障性商品の保有契約の状況

区 分	平成26年度末	平成27年度末	前年度末比
保 障 性 商 品 の 保 有 契 約 年 換 算 保 険 料	2,974億円	3,017億円	101.5%
う ち 営 業 職 員 チ ャ ネ ル	2,947億円	2,969億円	100.7%

- (注) 1. 全て年換算保険料ベースで記載しています。  
 新契約、消滅契約、解約・失効契約、保有契約の年換算保険料については下記のとおりです。  
 ・年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 ・「第三分野部分」とは、「第三分野商品」の保険料と、傷害・疾病・介護等のいわゆる第三分野の保障に充当される「特約」の保険料を商品の種類を問わず集計したものの合計です。
2. 対年度始消滅率は、消滅契約年換算保険料(解約+失効+減額-復活)を年度始保有年換算保険料で除して算出しています。その前年度比欄は、対前年度増減を表示しています。
3. 保有契約年換算保険料の第三分野部分構成比の前年度末比欄は、対前年度末増減を表示しています。
4. 保障性商品の保有契約年換算保険料は、貯蓄性商品を除く、死亡保障および、医療保障・介護保障・代理店で販売している無配当団体医療保険等の第三分野の合計です。

## 2.収益の状況

基礎利益は、死亡保険金等の支払が減少したことを受け危険差損益が増加したものの、営業業績伸

展に伴う事業費支出の増加等により費差損益が減少した結果、259億円となりました。

区 分	平成26年度	平成27年度	対前年度増減
基 礎 利 益	276億円	259億円	△16億円
費 差 損 益	120億円	86億円	△34億円
危 険 差 損 益	804億円	822億円	+18億円
逆 ざ や 額	△649億円	△650億円	△0億円

※逆ざや額は、基礎利益の内訳という観点からマイナスの値として表示しています。

### 基礎利益とは？

収入保険料や保険金支払・事業費支出等の保険関係の収支と利息配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、経常利益から有価証券の売却損益・評価損益等のキャピタル損益および臨時損益を差し引いた額です。

$$\begin{array}{ccccccc} \text{基礎利益} & = & \text{経常利益} & - & \text{キャピタル損益} & - & \text{臨時損益} \\ 259\text{億円} & & 148\text{億円} & & \triangle 118\text{億円} & & 7\text{億円} \end{array}$$

基礎利益の3つの要素（費差損益、危険差損益、利差損益）を一般的に三利源とよんでいます。生命保険の保険料は、予定した事業費率、保険事故発生率、運用利率を使用して設定しており、この予定した率と実際の率との差から、費差損益、危険差損益、利差損益（損の場合、逆ざや）が算出され、この合計が基礎利益となっています。

#### 費差損益とは？

契約時に想定した予定事業費率にもとづく予定事業費収入額と、実際の事業費支出額との差額です。

#### 危険差損益とは？

契約時に想定した予定死亡率等の保険事故発生率にもとづく保険金・給付金等の予定支払額と、実際の保険金・給付金等の支払額との差額です。

#### 逆ざや額とは？

契約時に想定した運用利回り（予定利率）にもとづく予定運用収益（予定利息）と、実際の運用収益との差額です。

### 「逆ざや額」の算出方法

生命保険会社は、次の計算式で逆ざや額を計算しています。

$$\begin{array}{c} \text{逆ざや額} \\ 650\text{億円} \end{array} = \left( \begin{array}{c} \text{基礎利益上の運用} \\ \text{収支等の利回り} \\ 2.17\% \text{ (注1)} \end{array} - \begin{array}{c} \text{平均予定利率} \\ 3.55\% \text{ (注2)} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{一般勘定責任準備金} \\ 4兆7,217\text{億円(注3)} \end{array}$$

(注1) 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から社員配当金積立利息繰入額を控除したものを分子とし、一般勘定責任準備金で除した利回りのことです。

(注2) 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

(注3) 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方法で算出しています。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$$

### 3.財務の状況

#### ●有価証券の含み損益の状況【一般勘定】(時価のあるもの)

有価証券全体では、5,788億円の含み益となりました。

区 分	平成26年度末	平成27年度末	対前年度末増減
有 価 証 券 全 体	4,256億円	5,788億円	+1,531億円
う ち 国 内 株 式	1,058億円	649億円	△408億円
う ち 国 内 債 券	2,650億円	4,668億円	+2,018億円
う ち 外 国 証 券	452億円	460億円	+8億円
う ち そ の 他 の 証 券	52億円	△42億円	△95億円

#### ●ソルベンシー・マージン比率の状況

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ、23.8ポイント上昇し、691.5%となりました。

区 分	平成26年度末	平成27年度末	対前年度末増減
ソ ル ベ ン シ ー ・ マ ー ジ ン 比 率	667.7%	691.5%	+23.8ポイント

#### ソルベンシー・マージン比率とは？

##### ●ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。

生命保険会社は、責任準備金を積立てることにより、通常予測できる範囲のリスク(危険)については対応可能ですが、大震災・株価の大暴落など通常予測できない事態が起こることもあります。ソルベンシー・マージン比率は、このような通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。この指標が200%以上であれば、健全性についてのひとつの基準を満たしていることとなります。

ソルベンシー・マージン比率は、次の算式で算出されます。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額}} \times 100(\%) \times 1/2$$

##### ●ソルベンシー・マージン総額について

ソルベンシー・マージン総額には、基金、基金償却積立金、劣後ローン、諸準備金、その他有価証券・不動産の含み損益等が含まれます。

**基 金**：株式会社の資本金に相当する資本性資金

**基金償却積立金**：基金を償却する場合に積立てを義務付けられている積立金

**劣 後 ロ ー ン**：他の債務よりも債務弁済の順位が低い無担保のローンで、自己資本に近い性格を有している資金

**主な諸準備金**：【価格変動準備金】有価証券等の価格下落時に生じる損失に備えて積立てている準備金

【危 険 準 備 金】死亡率や運用利回りが予定よりも悪化する場合に生じる損失に備えて積立てている準備金

【基金償却準備金】基金の償却に備えて積立てている準備金

##### ●リスクについて

ソルベンシー・マージン比率の計算に用いるリスクには次のものがあります。

**保 険 リ ス ク**：大災害の発生等に伴い、保険事故発生率が通常の予測を超えることによって発生し得るリスク

**第三分野保険の保険リスク**：第三分野保険の保険事故発生率等が通常の予測を超えることによって発生し得るリスク

**予 定 利 率 リ ス ク**：運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク

**最 低 保 証 リ ス ク**：変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク

**資 産 運 用 リ ス ク**：株価暴落・為替相場の激変等により資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産等により貸倒れが急増するリスク

**経 営 管 理 リ ス ク**：業務の運営上、通常の予測を超えて発生し得るリスク

## ●実質純資産額

実質純資産額は、前年度末に比べ、1,399億円増加し、9,962億円となりました。

区 分	平成26年度末	平成27年度末	対前年度末増減
実 質 純 資 産 額	8,563億円	9,962億円	+1,399億円

### 実質純資産額とは？

実質純資産額とは、資産の合計(有価証券や不動産等)から負債の合計(価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除く)を差し引いたものです。資産については時価評価する一方、負債については時価評価しないため、市場金利が著しく変動する場合等には、公社債の含み損益(時価評価額と帳簿価額の差額)が大きく変動し、実質純資産額も大きく変動する傾向があります。

実質純資産額は生命保険会社の健全性を判断する行政監督上の指標の一つであり、この数値がマイナスになると監督当局による業務停止命令等の対象となることがあります。ただし、実質純資産額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額がプラスとなり、かつ、流動性資産を確保している場合には、原則として監督当局は業務停止命令を発出しないこととされています。

### (ご参考)実質純資産額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額

区 分	平成26年度末	平成27年度末	対前年度末増減
実質純資産額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額	5,713億円	4,984億円	△729億円

※満期保有目的の債券：満期まで保有する意図をもって保有する社債その他の債券のことをいい、償却原価法による評価が認められた資産です。

責任準備金対応債券：生命保険契約の負債特性(生命保険契約は長期にわたるなど)を考慮し、資産と負債の金利変動によって生じる時価の変動を概ね一致させるような管理を行っている債券であり、日本公認会計士協会の業種別監査委員会報告第21号において、一定の要件を満たした場合、償却原価法による評価が認められた資産です。



## 4.収支の状況

### ●損益計算書

(単位：億円、%)

科 目	平成26年度	平成27年度	前年度比
経 常 収 益	6,734	6,527	96.9
保 険 料 等 収 入	4,059	4,014	98.9
うち個人・個人年金保険料	3,883	3,835	98.8
資 産 運 用 収 益	1,576	1,280	81.2
うち利息および配当金等収入	1,183	1,143	96.7
うち有価証券売却益	227	45	19.8
そ の 他 経 常 収 益	1,098	1,231	112.2
うち責任準備金戻入額	872	1,010	115.9
経 常 費 用	6,228	6,378	102.4
保 険 金 等 支 払 金	4,600	4,667	101.5
う ち 保 険 金	1,462	1,371	93.8
う ち 年 金	1,135	1,219	107.4
う ち 給 付 金	877	955	108.8
資 産 運 用 費 用	306	374	122.2
うち有価証券売却損	70	103	146.0
うち有価証券評価損	0	16	7,513.2
事 業 費	952	979	102.9
そ の 他 経 常 費 用	368	356	96.8
経 常 利 益	506	148	29.2
特 別 利 益	24	104	422.2
うち固定資産等処分益	24	5	22.8
うち価格変動準備金戻入額	-	99	-
特 別 損 失	45	12	27.1
うち固定資産等処分損	6	3	55.9
う ち 減 損 損 失	21	9	41.5
うち価格変動準備金繰入額	18	-	-
税 引 前 当 期 純 剰 余	485	240	49.6
法 人 税 等 合 計	112	64	57.5
当 期 純 剰 余	372	175	47.1

#### 保険料等収入

保険料等収入は、一時払貯蓄性商品の新契約減少等により、減少しました。

#### 資産運用収益・資産運用費用

資産運用収益は、有価証券売却益の減少を主因に、前年度比81.2%となりました。また、資産運用費用は、有価証券売却損の増加を主因に、前年度比122.2%と増加しました。

#### 保険金等支払金

保険金等支払金は、保険金は減少したものの、年金や給付金の増加を主因に、前年度比101.5%となりました。

#### 事業費

事業費は、営業業績伸展に伴う支出の増加等により、前年度比102.9%となりました。

#### 経常利益・当期純剰余

経常利益は148億円、当期純剰余は175億円となりました。

## 5.資産・負債等の状況

### ●資産主要項目

(単位：億円)

科 目	平成26年度末	平成27年度末	増減額 (対前年度末)
現預金・コールローン	2,129	2,136	+7
買入金銭債権	567	419	△148
有価証券	41,500	41,385	△114
うち 公社債	29,089	29,032	△56
うち 株式	2,995	2,492	△503
うち 外国証券	8,583	9,146	+562
貸付金	7,184	6,209	△974
有形固定資産	4,215	4,177	△37
繰延税金資産	152	227	+75
その他	563	685	+121
資産の部合計	56,313	55,241	△1,071

#### 有価証券

国内株式は、株価下落等を主因として減少しました。  
国内金利が低位で推移したことから、相対的に利回りの高い外国債券への資産配分を積極的に行った結果、外国証券は増加しました。

#### 貸付金

貸付金は、企業向け貸付を中心に減少しました。

### ●負債・純資産主要項目

(単位：億円)

科 目	平成26年度末	平成27年度末	増減額 (対前年度末)
保険契約準備金	49,938	48,873	△1,065
うち 責任準備金*	49,157	48,146	△1,010
その他	2,302	3,077	+775
負債の部合計	52,240	51,950	△290
純資産の部合計	4,072	3,290	△781
うち 基金等合計	3,441	3,106	△334
うち 基金	1,660	1,260	△400
うち 基金償却積立金	-	1,200	+1,200
うち 剰余金	1,778	643	△1,134
損失填補準備金	1	2	+0
その他剰余金	1,776	641	△1,135
基金償却準備金	1,520	355	△1,165
社員配当平衡積立金	69	104	+35
当期末処分剰余金	187	181	△5
うち 其他有価証券評価差額金	1,095	629	△466
うち 土地再評価差額金	△464	△445	+19
負債・純資産の部合計	56,313	55,241	△1,071

#### 責任準備金

責任準備金は、貯蓄性商品の保有契約の減少等により、減少しました。

#### 基金償却積立金・基金償却準備金

平成27年8月に1,200億円の基金を償却したことに伴い、償却額(1,200億円)を基金償却準備金から基金償却積立金に振替えました。

\*責任準備金：当社の責任準備金の積立方法は、最も安全性の高い「平準純保険料式」です。

# 事業の概況

## 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	725,606	667,319	686,808	673,483	652,702
経常利益	43,690	11,786	52,900	50,633	14,808
基礎利益	28,563	26,268	26,956	27,600	25,900
当期純剰余	7,083	12,756	49,859	37,230	17,552
基金の総額	166,000	166,000	166,000	166,000	246,000
総資産	5,910,042	5,650,594	5,625,987	5,631,306	5,524,175
うち特別勘定資産	25,783	27,756	29,822	32,986	28,910
責任準備金残高	5,115,181	5,081,380	5,002,966	4,915,735	4,814,646
貸付金残高	837,529	756,506	715,387	718,410	620,988
有価証券残高	4,066,633	4,067,945	4,081,932	4,150,037	4,138,558
ソルベンシー・マージン比率	426.6%	495.8%	569.0%	667.7%	691.5%
剰余金処分対象額に占める配当準備金等の割合	100.0%	57.2%	20.0%	20.0%	-
従業員数	17,341名	17,018名	16,847名	16,871名	16,461名
保有契約高	33,078,861	30,589,140	28,083,211	26,035,279	24,059,767
個人保険	28,456,019	26,000,737	23,656,104	21,747,616	19,911,613
個人年金保険	3,292,908	3,205,640	3,073,890	2,936,011	2,817,147
団体保険	1,329,933	1,382,763	1,353,217	1,351,651	1,331,006
団体年金保険保有契約高	28,449	25,590	22,681	21,128	19,798

- (注) 1. 基金の総額には、基金償却積立金を含んでいます。  
 2. 剰余金処分対象額に占める配当準備金等の割合とは保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した金額に占める社員配当準備金および社員配当平衡積立金に積立てる金額の合計額の割合です。なお、平成27年度についても、定款第40条第2項の規定を満たしています。  
 3. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。  
 なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 4. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

## 会社が対処すべき課題

当社では、企業ビジョン「一人ひとりの“生きる”を支える～『お客様大好き』企業。朝日生命～」の実現に向け、引き続き、以下の3大改革テーマに取り組んでまいります。

### テーマ1 お客様の多様なニーズにお応えするためのビジネスモデルの“進化”

#### ●きめ細かなマーケティングを通じた先進的な商品の開発

「シニア」「女性」「企業経営者」の3つの戦略マーケットにおいて、それぞれのニーズに沿ったきめ細かなマーケティングに取り組んでまいります。

具体的には、「シニア」のお客様向けには、「あんしん介護 認知症保険」を発売するなど、介護保険のラインナップ拡充を通じて、介護保険分野において平成29年度までに保有契約件数\*業界No. 1を目指して

まいります。

「女性」のお客様向けには、女性が自分らしく輝いて生きることを応援する商品ブランドを新たに構築し、展開してまいります。

「企業経営者」のお客様向けには、ご好評をいただいている「プライムステージ」を営業職員チャネルに加えて税理士代理店等の幅広いチャネルを通じてご提案してまいります。

\* 介護保険の保有契約件数は40歳以上のお客様が対象

### ●お客様サービス品質の向上

多様化するお客様のご要望を踏まえ、シンプル・迅速・正確な手続を推進する「お客様サービス向上戦略」を展開してまいります。

具体的には、平成28年度は、コールセンターが直接対応する手続の拡充、本社への事務の集約等により、営業拠点における事務を介さない迅速なサービスを提供してまいります。また、請求書類のカラー化や記入スペースの拡大に加え、コールセンターが電話により請求書類の到着の確認や手続のサポートを行う「シニアのお客様にやさしいサービス」を提供してまいります。

さらに、平成29年度には、営業職員が持参するタブレット端末を使用して電子的にお申込手続ができるサービスを提供することにより、お客様サービス品質の向上に取り組んでまいります。

### ●お客様への最適なアクセスを実現するマルチチャンネル体制の構築

営業職員チャンネルにおいては、対面によるコンサルティングの強みを活かしつつ、さらにお客様から選ばれ続けるための「豊富な金融知識」「きめ細かなサービスの提供」「お客様ニーズの丁寧な把握」「高い提案力」等を兼ね備えたクオリティ“業界No. 1”の営業職員体制の実現に取り組んでまいります。

代理店チャンネルにおいては、現在展開しているテレマーケティングや保険ショッパ販売等の強化を図るとともに、新たなアプローチ方法の開発・拡充に取り組んでまいります。これらを通じて、お客様への最適なアクセスを実現するマルチチャンネル体制の構築を図ってまいります。

## テーマ2 「お客様大好き」企業を体現する組織・働き方の“進化”

### ●お客様視点の業務改善に向けた仕組みづくり

新たに「お客様の声アンケート」を導入し、営業職員の対応に関するお客様の率直なご意見や評価を支社・営業所にフィードバックすることを通じて、お客様の視点に立った業務改善を行ってまいります。

また、高齢化の進展や消費者意識の高まり等を踏まえたコンプライアンス態勢および内部監査態勢の強化を通じて、内部統制システムの整備に引き続き取り組んでまいります。

### ●お客様に近い業務へのシフト

「お客様サービス向上戦略」を通じた全国の営業拠点における事務の削減により、事務に従事していた職員をお客様サービス業務やコンサルティング業務等のお客様に近い業務にシフトしてまいります。

### ●変革を起こせる多様な人材の活躍推進

女性の能力発揮に向けた育成プログラムの推進により、女性リーダー比率を平成32年度末までに30%程度にすることを目指します。

また、若手・中堅層が新たな業務領域・ポストへ挑戦できる環境・教育システムを充実するとともに、シニア層のさらなる職務開発に取り組み、多様な人材の活躍を推進してまいります。

## テーマ3 お客様を一生涯支えるための財務体力の“進化”

### ●資産運用収益の確保・拡大と経営効率の継続的な改善

資産運用面については、国内金利が低位で推移する状況下、為替リスクに留意しつつ相対的に利回りの高い外貨建債券等への投資を行うなど、資産運用収益の確保・拡大に向けて取り組んでまいります。

また、将来への成長に資する戦略案件への投資を行いつつ、経営効率の継続的な改善を図り、フロー収益の確保に努めてまいります。

### ●財務体力の強化・統合的リスク管理態勢の高度化

将来的な経済価値ベースのソルベンシー規制の導入を見据え、保有契約の増大および自己資本の拡充により、企業価値の向上と財務体力の強化を図るとともに、適切なリスクコントロールを実施してまいります。

## 国際業務活動

国際保険分野においては、世界最大手の国際団体保険ネットワークのひとつである「インシュロップ」に加盟し、国内外の多国籍企業のお客様向けに国際団体再保険制度を提供しています。

資産運用業務においては、子会社の朝日ライフアセットマネジメント株式会社(ALAMCO)が米国

のアセット・マネジメント会社であるナティクス・グローバル・アセット・マネジメント社と業務提携を行い、日本の企業年金や投資信託などのお客様向けに、世界の株式・債券を投資対象とする個性豊かな運用商品を提供しており、運用評価機関からも高い評価を頂戴しています。

## 基金の状況

当社は、財産的基礎の充実を目的に、平成14年8月、平成20年12月、平成27年8月に基金を募集し、平成28年3月末現在で基金は1,260億円となっ

ています。また、これに既に積立てた基金償却積立金1,200億円を加えた基金の総額は2,460億円となります。

基金拠出者名	当社への基金拠出状況	
	基金拠出額（百万円）	基金拠出割合（%）
株式会社みずほ銀行	84,000	66.7
株式会社あおぞら銀行	10,000	7.9
株式会社新生銀行	10,000	7.9
伊藤忠商事株式会社	4,000	3.2
日本通運株式会社	4,000	3.2
富士通株式会社	4,000	3.2
古河電気工業株式会社	4,000	3.2
株式会社ADEKA	1,000	0.8
日本軽金属株式会社	1,000	0.8
日本ゼオン株式会社	1,000	0.8
富士電機株式会社	1,000	0.8
古河機械金属株式会社	1,000	0.8
横浜ゴム株式会社	1,000	0.8

# 資産運用

## 運用環境

平成27年度の日本経済は、日本銀行の金融緩和政策等により雇用・所得環境は改善しましたが、新興国経済の減速に伴い輸出や生産が影響を受けたこと等から、景気回復の動きは総じて緩やかなものとなりました。

海外経済については、米国経済が底堅く推移する一方で、中国をはじめとする新興国の景気減速等により、全体として経済成長のペースは緩やかなものに留まりました。

## 国内金利

【10年国債利回り：平成26年度末0.400%→平成27年度末▲0.050%】

長期金利は、日本銀行により、従来の量的・質的金融緩和政策に加え、マイナス金利政策が導入されたこと等を背景に、前年度末の0.4%から年度末は0%を下回る水準まで低下しました。

## 国内株式

【日経平均株価：平成26年度末19,206円→平成27年度末16,758円】

国内株式相場は、円高の進行や企業収益が伸び悩んだこと等から、前年度末の19,206円から年度末は16,758円となりました。

## 為替

【ドル／円：平成26年度末120.17円→平成27年度末112.68円】

ドル円相場は、上半期は米国経済の緩やかな回復や日米の金融政策の方向性の違いを背景にドル高・円安基調で推移しましたが、下半期は新興国の景気減速等を背景に円が買い戻される動きが強まり、前年度末の120円台から年度末は112円台となりました。

## 運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とした資産ポートフォリオを構築しています。加えて、国内金

利が低位で推移する状況下では、為替リスクに留意しつつ、相対的に利回りの高い外貨建債券等への投資を行うことにより、収益の向上に努めています。

## 運用実績の概況(一般勘定)

### 一般勘定資産残高

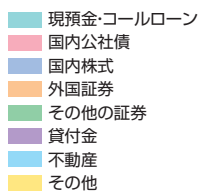
平成27年度末の一般勘定資産残高は5兆4,955億円となり、平成26年度末に比べ1,030億円の減少となりました。

### 資産配分

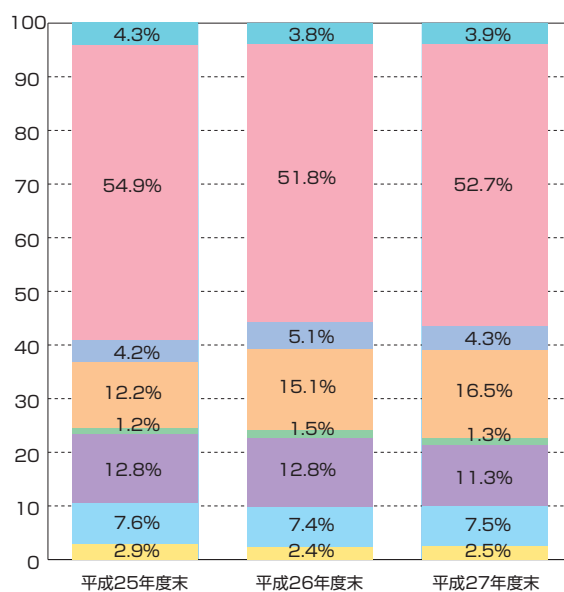
平成27年度は、国内金利が低位で推移したことから、相対的に利回りの高い外貨建債券等への投資を積極的に行うことにより、収益の向上に努めました。

### 各資産の運用状況

- ・ 国内公社債については、残高は減少しました。
- ・ 貸付金については、企業向け貸付・個人ローンともに残高は減少しました。
- ・ 国内株式については、残高は減少しました。
- ・ 外国証券については、外国債券の積み増しにより残高は増加しました。
- ・ 不動産については、残高は微減となりました。



### 一般勘定ポートフォリオ(資産占率)の推移



### 資産運用に係るリスク管理体制

資産運用リスクは、市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスクに大別されます。

当社では、ポートフォリオ全体のリスク量が許容範囲を超過しないようにモニタリングを実施しています。また、各資産のリスク特性に応じて個別に諸規程を定め、リスク量、ポジション等を

定期的にモニタリングする管理体制を整備しています。

組織面においては、投融資執行部から独立したリスク管理統括部がリスク管理を担うことにより、牽制機能が発揮できる体制としています。

# 社員配当金

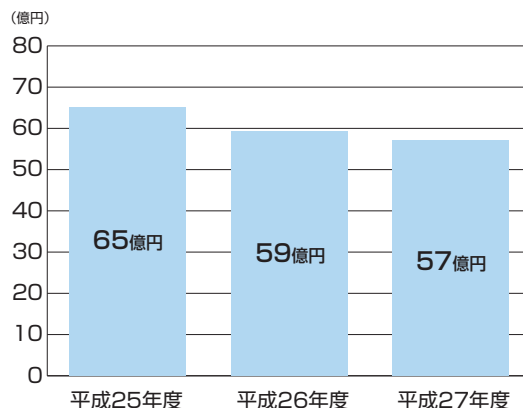
## 平成27年度の社員配当金のお支払い額について

平成26年度決算における基礎利益の状況や昨今の経済環境、内部留保の状況等を総合的に勘案した結果、平成27年度においては個人保険の一部のご契約に社員配当金をお支払いすることとしました。

また、団体保険・医療保障保険・就業不能保障保険につきましても、商品特性を考慮した結果、社員配当金をお支払いすることとし、団体年金保険・財形保険・財形年金保険につきましては、引き続き社員配当金のお支払いを見送ることとしました。

この結果、平成27年度の社員配当金のお支払い額は、積立配当金からのお支払いも含め、57億円となりました。

## 社員配当金お支払い額の推移



## 平成27年度決算にもとづく平成28年度支払社員配当金について

平成27年度決算にもとづき17億円を社員配当準備金に繰り入れ、社員配当金のお支払いに備えました。なお、社員配当準備金に繰り入れる額は、定款の規定を満たしています。

平成28年度にお支払いする社員配当金につきましては、平成27年度決算における基礎利益の状況や昨今の経済環境、内部留保の状況等を総合的に勘案した結果、引き続き個人保険の一部のご契約に社員配当金をお支払いすることとしました。

また、団体保険・医療保障保険・就業不能保障保険につきましても、商品特性を考慮した結果、平成27年度と同水準の社員配当金をお支払いすることとし、団体年金保険・財形保険・財形年金保険につきましては、引き続き社員配当金のお支払いを見送ることとしました。



# 支払社員配当金例

## 平成28年度支払社員配当金例

### I. 毎年配当タイプ

#### 【例1】定期付終身保険の場合

- 30歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払・全期型(25倍型)
- 死亡保険金：保険料払込期間中 5,000万円  
保険料払込満了後 200万円
- 特約：災害入院特約(本人型)、成人病入院特約  
手術給付金付疾病入院特約(本人型) 各5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成8年度(20年)	291,024円	0円	50,000,000円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

#### 【例2】養老保険の場合

- 30歳加入・30年満期・男性・口座月払
- 保険金：100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	満期・死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成8年度(20年)	28,584円	0円	(死亡) 1,000,000円
平成3年度(25年)	20,664円	0円	(死亡) 1,000,000円
昭和61年度(30年)	21,240円	0円	(満期) 1,000,000円

(注)「満期・死亡契約」欄は、満期の場合または契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

#### 【例3】個人年金保険の場合

- 30歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・口座月払
- 年金年額：100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
平成26年度(2年)	319,920円	770円	所定の死亡給付金+2,300円
平成23年度(5年)	294,840円	450円	所定の死亡給付金+580円
平成18年度(10年)	294,720円	1,140円	所定の死亡給付金+1,280円
平成8年度(20年)	238,440円	0円	所定の死亡給付金+0円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

### II. 5年ごと利差配当タイプ

#### 【例1】5年ごと利差配当付定期保険の場合

- 40歳加入・20年満期・男性・口座月払
- 死亡保険金：3,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成23年度(5年)	170,640円	0円	30,000,000円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

#### 【例2】5年ごと利差配当付一時払終身保険の場合

- 60歳加入・男性
- 死亡保険金：300万円

契約年度 (経過年数)	保険料	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成23年度(5年)	2,472,240円	9,866円	3,000,000円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

### III. 保険王

#### 【例1】利率変動型積立保険(毎年利差配当タイプ)および保険王指定契約の場合

- 40歳加入・男性・口座月払(保険期間終身)
  - 利率変動型積立保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当
  - 死亡保険金(保険期間15年)
    - 5年ごと利差配当付定期保険：1,000万円
    - 5年ごと利差配当付長期生活保障保険：300万円(15年確定年金)
  - 給付金(保険期間15年)
    - 5年ごと利差配当付医療保険(2010) (返戻金なし型・I型・120日型)：日額10,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成23年度(5年)	324,720円	0円	13,000,000円 +積立金

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。なお、死亡契約については、毎年300万円の年金を死亡時を含め15回お支払いします。

- 30歳加入・男性・口座月払(保険期間終身)
  - 利率変動型積立保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当
  - 死亡保険金(保険期間15年)
    - 5年ごと利差配当付定期保険：1,000万円
    - 5年ごと利差配当付長期生活保障保険：300万円(15年確定年金)
  - 給付金(保険期間15年)
    - 5年ごと利差配当付医療保険(2010) (返戻金なし型・I型・120日型)：日額10,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成23年度(5年)	218,280円	0円	13,000,000円 +積立金

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。なお、死亡契約については、毎年300万円の年金を死亡時を含め15回お支払いします。

#### 【説明】

前記例示の社員配当金額は、以下にもとづき算出しております。

- ※1. 毎年配当タイプの社員配当金額(I)
  - 次のa、b、c、dの合計額です。
  - a. 危険保険金に死差配当率を乗じた額。  
死差配当率は被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別にかかわらず零とします。
  - b. 保険金に費差配当率を乗じた額。  
費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。
  - c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。  
特約の種類にかかわらず零とします。
  - d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。  
昭和51年3月2日以後  
昭和60年4月1日以前の契約……………△3.75%  
昭和60年4月2日以後  
平成5年4月1日以前の契約……………△4.25%  
平成5年4月2日以後  
平成6年4月1日以前の契約……………△3.50%  
平成6年4月2日以後  
平成8年4月1日以前の契約……………△2.30%  
平成8年4月2日以後  
平成11年4月1日以前の契約……………△1.10%  
平成11年4月2日以後  
平成13年4月1日以前の契約……………△0.35%  
平成13年4月2日以後  
平成25年4月1日以前の契約……………0.05%  
平成25年4月2日以後の契約……………0.55%  
上記a、b、c、dを合算し、合計額がマイナスの場合は0円とします。
- ※2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額(II、III)
  - 5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率(II-例1およびIIIについては、平成23～27年度決算：0%、II-例2については、平成23～26年度決算：0.10%、平成27年度決算：0%)を乗じた額を割振り、ご契約6年目から5年ごとにその累計額を社員配当金としてお支払します。
  - なお、当該累計額がマイナスの場合は0円とします。
- ※3. 毎年利差配当タイプの社員配当金額(III)
  - 毎年利差配当タイプの社員配当は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。
  - 平成28年度配当においては、社員配当金額は0円となります。

## 支払社員配当金例

### 平成27年度支払社員配当金例

#### I. 毎年配当タイプ

##### 【例1】定期付終身保険の場合

- 30歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払・全期型(25倍型)
- 死亡保険金：保険料払込期間中 5,000万円  
保険料払込満了後 200万円
- 特約：災害入院特約(本人型)、成人病入院特約  
手術給付金付疾病入院特約(本人型) 各5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成7年度(20年)	295,716円	0円	50,000,000円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

##### 【例2】養老保険の場合

- 30歳加入・30年満期・男性・口座月払
- 保険金：100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	満期・死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成7年度(20年)	25,272円	0円	(死亡) 1,000,000円
平成2年度(25年)	20,664円	0円	(死亡) 1,000,000円
昭和60年度(30年)	21,240円	0円	(満期) 1,000,000円

(注)「満期・死亡契約」欄は、満期の場合または契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

##### 【例3】個人年金保険の場合

- 30歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・口座月払
- 年金年額：100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
平成25年度(2年)	319,920円	770円	所定の死亡給付金+2,300円
平成22年度(5年)	294,840円	450円	所定の死亡給付金+580円
平成17年度(10年)	294,720円	1,140円	所定の死亡給付金+1,280円
平成7年度(20年)	199,560円	0円	所定の死亡給付金+0円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

#### II. 5年ごと利差配当タイプ

##### 【例1】5年ごと利差配当付定期保険の場合

- 40歳加入・20年満期・男性・口座月払
- 死亡保険金：3,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成22年度(5年)	170,640円	0円	30,000,000円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

##### 【例2】5年ごと利差配当付一時払終身保険の場合

- 60歳加入・男性
- 死亡保険金：300万円

契約年度 (経過年数)	保険料	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成22年度(5年)	2,472,240円	9,946円	3,000,000円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。

#### III. 保険王

##### 【例1】利率変動型積立保険(毎年利差配当タイプ)および保険王指定契約の場合

- (1) ○40歳加入・男性・口座月払(保険期間終身)
  - 利率変動型積立保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当
  - 死亡保険金(保険期間15年)
    - 5年ごと利差配当付定期保険：1,000万円
    - 5年ごと利差配当付長期生活保障保険：300万円(15年確定年金)
  - 給付金(保険期間15年)
    - 5年ごと利差配当付医療保険(2010) (返戻金なし型・I型・120日型)：日額10,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成22年度(5年)	324,720円	0円	13,000,000円 +積立金

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。なお、死亡契約については、毎年300万円の年金を死亡時を含め15回お支払いします。

- (2) ○30歳加入・男性・口座月払(保険期間終身)
  - 利率変動型積立保険の保険料：毎月1,000円積立金に充当
  - 死亡保険金(保険期間15年)
    - 5年ごと利差配当付定期保険：1,000万円
    - 5年ごと利差配当付長期生活保障保険：300万円(15年確定年金)
  - 給付金(保険期間15年)
    - 5年ごと利差配当付医療保険(2010) (返戻金なし型・I型・120日型)：日額10,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成22年度(5年)	218,280円	0円	13,000,000円 +積立金

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後に死亡した場合のお受取り金額を示しています。なお、死亡契約については、毎年300万円の年金を死亡時を含め15回お支払いします。

##### 【説明】

前記例示の社員配当金額は、以下にもとづき算出しております。

- ※1. 毎年配当タイプの社員配当金額(I)
  - 次のa、b、c、dの合計額です。
  - a. 危険保険金に死差配当率を乗じた額。  
死差配当率は被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別にかかわらず零とします。
  - b. 保険金に費差配当率を乗じた額。  
費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。
  - c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。  
特約の種類にかかわらず零とします。
  - d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。  
昭和51年3月2日以後  
昭和60年4月1日以前の契約……………△3.75%  
昭和60年4月2日以後  
平成5年4月1日以前の契約……………△4.25%  
平成5年4月2日以後  
平成6年4月1日以前の契約……………△3.50%  
平成6年4月2日以後  
平成8年4月1日以前の契約……………△2.30%  
平成8年4月2日以後  
平成11年4月1日以前の契約……………△1.10%  
平成11年4月2日以後  
平成13年4月1日以前の契約……………△0.35%  
平成13年4月2日以後  
平成25年4月1日以前の契約……………0.05%  
平成25年4月2日以後の契約……………0.55%  
上記a、b、c、dを合算し、合計額がマイナスの場合は0円とします。

- ※2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額(II、III)
  - 5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率(II-例1およびIIIについては、平成22～26年度決算：0%、II-例2については、平成22年度決算：0%、平成23～26年度決算：0.10%)を乗じた額を割振り、ご契約6年目から5年ごとにその累計額を社員配当金としてお支払します。
  - なお、当該累計額がマイナスの場合は0円とします。

- ※3. 毎年利差配当タイプの社員配当金額(III)
  - 毎年利差配当タイプの社員配当は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。
  - 平成27年度配当においては、社員配当金額は0円となります。